東海ノア
（東海NOAH）

東海ノア通信

[原子力事業所安全協力協定]

第 10 号（平成 14 年 12 月発行）

東 海 ノ ア 協 定 事 務 局
(日本原子力研究所・東海研究所内)
Telephone：029-282-5801
E-mail：t-noah@popsvr.tokai.jaeri.go.jp

東海ノア通信 第 10 号 をお届けします。

原子力事業所安全協力協定（東海ノア協定）は、2000 年 1 月 20 日に締結され、まもなく 4 年目を迎えようとしております。この間、日頃の活動等についてご紹介した、東海ノア通信も今回が第 10 号目の発行となりました。今後も協定加盟事業所の協力のもと、活動の活性化に向けて取り組んでいきたいと考えております。

東海ノア協定に基づく活動状況は、適宜、ホームページでも紹介しております。アドレスは、http://tnoah.tokai.jaeri.go.jp/ です。

トピックス

☆活動状況

・第 7 回安全協力委員会の開催

・第 18 回活動推進幹事会の開催

・自主保安に関する点検協力活動

・安全教育に関する協力活動

・情報交換に関する協力活動

・緊急時に対応するための活動

☆加盟事業所からの紹介

☆今後の活動予定

東海 NOAH：東海村（東海）、那珂町（N）、大洗町（O）、旭村（A）、ひたちなか市（H）

活動状況

○第７回安全協力委員会の開催（平成 14 年 10 月 23 日）

主な議題（1）平成 14 年度上期活動状況報告と下期の活動予定
（2）平成 14 年度総合訓練について
（3）その他

○第１８回活動推進幹事会の開催（平成 14 年 9 月 25 日）

主な議題　（1）平成 14 年度上期活動状況について
（2）自主保安に係る点検協力活動報告書について
（3）茨城県主導の通報連絡訓練における東海ノアの対応状況
（4）茨城県原子力防災訓練の対応について
（5）平成 14 年度第 1 回安全教育研修実施について
（6）平成 14 年度第 3 回自主保安に係る点検協力活動の実施について
（7）初期被ばく医療に係わる今後の取組みについて

自主保安に関する点検協力活動

・実施日時　　平成 14 年 8 月 7 日（水）10 時 00 分～15 時 30 分

・事業所名　　三菱マテリアル株式会社那珂研究センター
（所在地：那珂町）

・点検協力者　3 名
①核燃料取扱主任者（所属：日本原子力研究所 東海研究所）
②放射線取扱主任者（所属：東京大学大学院工学系研究科附属原子力工学研究施設）
③防 火 管 理 者　（所属：日本原子力研究所 那珂研究所）
＊　他　事務局 2 名

・項　　目　　1)安全管理の基本方針
2）施設内及び他社で発生した事故・トラブルの水平展開状況
3）緊急時における対応体制、訓練
4）教育訓練
5）規定、規則の整備
6）緊急事態対応策の検討
7）現場巡視

・点検協力活動の様子

事業所の対応者（左列）と意見交換を行う点検協力実施者（手前右側）

廃棄物倉庫の説明を受ける点検協力実施者（手前右側）

安全教育に関する協力活動

○安全教育に関する協力活動

・加盟事業所の従業員等を対象とした安全教育研修の実施

① 日　時　平成 14 年 10 月 25 日（金）9 時 20 分～17 時 00 分

② 場　所　原研東海研究所　国際原子力総合技術センター

③ 内　容　・放射性物質のいろいろな性質

・核燃料サイクルと臨界安全の基礎

・放射線防護の基礎

・実習（各種放射線及び空気中の放射能濃度の測定）

④ 受講者　　10 名（5 事業所）

← 講義の様子

空気中の放射能測定の実習 →

・加盟事業所で企画主催する講演会･公開講座等への参画

①緊急時被ばく医療説明会の開催

（平成 14 年 9 月 4 日、東海ノア主催）

②講演会「労働衛生講演会」

（平成 14 年 10 月 2 日、サイクル東海主催）

← 緊急被ばく医療説明会

サイクル機構東海における講演会 →

③講演会「防火管理講演会」

（平成 14 年 11 月 15 日、原研東海主催）

情報交換に関する協力活動

・加盟事業所で主催する総合防災訓練の視察

① 原研東海　主催（平成 14 年 7 月 29 日）

４事業所から５名参加

② 原研大洗　主催（平成 14 年 10 月 23 日）

４事業所から５名参加

③ サイクル機構大洗 主催（平成 14 年 10 月 31 日）

３事業所から４名参加

・自主保安点検協力活動報告書の配信

① 協定加盟事業所に、随時、報告書を配信

・事故トラブル情報の交換

① 原研　東海研究所研究用原子炉　ＪＲＲ－３の地震による自動停止及びその後の再起動について

（平成 14 年 10 月 21 日プレス発表、原研東海）

緊急時に対応するための活動

○茨城県原子力防災訓練への参加協力

9 月 30 日（月）に行われた原子力防災訓練において、東海ノアは「緊急時通信連絡訓練」に参加しました。緊急事態協力活動本部を原研東海研究所に設置し、茨城県災害対策本部情報班等から送信された、オフサイトセンター合同対策協議会決定情報及び茨城県災害対策本部決定情報を、協定加盟の 21 事業所に連絡しました。

○通報連絡訓練の実施

①平成 14 年 9 月 2 日

・発災想定事業所：東北大学金属材料研究所附属材料試験炉利用施設

・茨城県主導の無予告通報連絡訓練において、東海ノアへの協力要請が通告されました。

① 平成 14 年 9 月 19 日

・発災想定事業所：ニュークリア・デベロップメント株式会社

・茨城県主導の無予告通報連絡訓練において、東海ノアへの協力要請が通告されました。

加盟事業所からの紹介

当センターの安全文化醸成への取り組みについて

日本照射サービス株式会社

東海センター

当社東海センターは、住友金属鉱山㈱の子会社として、1996 年に設立、翌年営業開始されました。事業概況は、コバルト 60 を用いて医療用具、食品容器、理化学品等の滅菌、あるいは電子部品等工業用材料の改質の照射サービスを行っています。このためＲＩの使用許可及び医療用具の製造業許可を取得すると共に、品質システムとして ISO-9002、EN552 等の認証を取得しています。

又、10 月には ISO-14001 の認証審査に合格したところです。

当センターでは、基本方針「設備のトラブルを無くし、安全を先取りでゼロ災を継続しよう」を目標に次の 3 つのスローガン

１）手順を守り、周囲の安全を確認し作業しよう

２）設備のトラブルを無くし、運転マニュアルを守りゼロ災を継続しよう

３）「気持ちに余裕」交通安全 12 則を守り、ゼロ災を継続しよう

を掲げ、危険予知活動の強化として「ＫＹＴの実施」、「安全カードの提出」、「関連法令の教育と手順書の整備」、「ほうれんそうの徹底」、「作業指示の明確化と徹底」を重点実施項目として活動を行っています。これらの状況は、毎月行われる安全衛生会議の場や朝のミーティングで実施状況が報告され各人に水平展開されています。

また、全社的な取り組みとして「安全文化醸成活動」を 2002 年 1 月より活動を開始しており、誰もが安全に作業の出来る職場を目指して活動を実施しています。

安全文化の目標

・手順書が常に利用されるようになり、維持、管理が出来、常に見直され安全に対する意識が向上する職場になる。

・非定常作業を行う時、常に手順書を用いて作業するようになり、安全が確保出来る職場になる。

・作業指示を的確に行う事により、曖昧な作業方法が無くなり、安全が確保出来る職場になる。

具体的なアプローチ方法

・年間行事の一環として盛り込み、安全週間・衛生週間の月に見直しを行う。

・安全パトロール指摘事項で処置した項目等についても、手順書の見直しを行い改訂をする。

・作業を行う前に手順書で確認をし、解らない場合は聞く。

・両者が作業内容をきちんと把握するまで話し合う。

・要所を捉えた手順書を作成する。

・朝のミーティングで照射情報、入出荷情報をきちんと報告する。

・報告、連絡、相談を確実に行う。

その他の安全活動として、設備等の異常を感じた時は、速やかにガンマ線線源を格納場所であるプールに沈める事を義務付けている。また,社長の安全巡視を始めとするラインによる安全管理の徹底、夜間、休日トラブル発生時の通報手順の徹底を図っている。

これらの事を踏まえて今後も安全確保に更なる努力をして行きたいと考えております。

以上

今後の活動予定

・平成 14 年度総合訓練・・・・・・・・・・・・・・・・・12 月

・平成 14 年度第 3 回自主保安に係る点検協力活動・・・ 1 月

・平成 14 年度第 2 回安全教育研修・・・・・・・・・・・ 2 月

・通報訓練・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3 月

・活動推進幹事会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3 月

・安全協力委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3 月

編集後記

東海ノア通信も第 10 号を発行する運びとなりました。

東海ノア通信の目的である「情報の交換、共有化」という観点から、有益な情報をお待ちしております。

東海ノアに関するご要望、ご質問等についても事務局までお寄せ下さい。

(東海ノア協定事務局)